特集1

令和7年度　予算案の概要

今号では、令和7年市議会第1回定例会に提案している令和7年度の予算案の概要を紹介します。

問市役所財政課財政係☎(260)5324 FAX(261)4592

令和7年度から新総合計画※がスタートします。令和7年度予算には、自治会活動に対する補助制度の創設、放課後児童クラブのDX化(登退室管理システムの導入)など、新総合計画で掲げる「つながり」を意識した事業費を計上しています。

※新総合計画の概要は、3月17日(月)発行のやまとニュースでお知らせする予定です。

表とグラフで見る令和7年度　予算案の概要

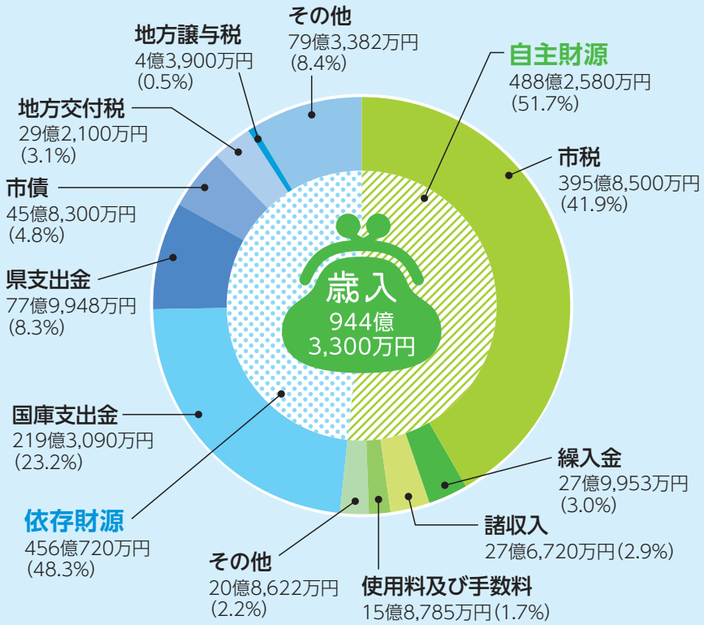
令和7年度の予算案の規模は、一般会計944億3,300万円で、令和6年度と比べ72億5,300万円(8.3㌽)増を見込みます。

※以下の数値は端数処理などをしているため、実際の数値と若干の違いが生じる場合があります。

一般会計 歳入

自主財源の中心を占める市税は、令和6年度と比べ18億6,800万円の増を見込み、自主財源全体としては20億2,362万円の増を見込んでいます。市税の増加は、主に個人市民税において令和6年度に実施された定額減税が概ね終了したことのほか、給与所得の増加などによるものです。

市税のうち、個人市民税は9.1㌽(14億8,620万円)の増、固定資産税は新築家屋分の増収などが見込まれることから1.5㌽(2億3,220万円)の増を見込んでいます。



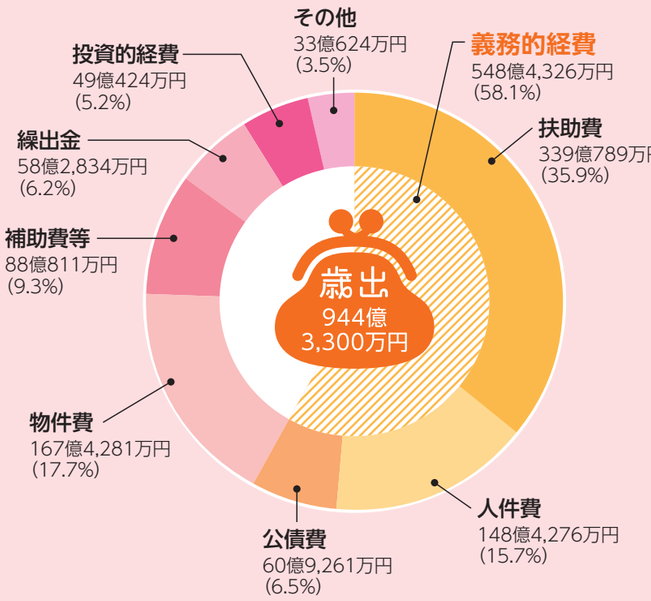
項目	令和7年度	令和6年度	増減
自主財源	488億2,580万円	468億　218万円	20億2,362万円(6年度比 4.3%) 増
市税	395億8,500万円	377億1,700万円	18億6,800万円(6年度比 5.0%) 増
個人市民税	178億　100万円	163億1,480万円	14億8,620万円(6年度比 9.1%) 増
法人市民税	17億5,620万円	16億1,770万円	1億3,850万円(6年度比 8.6%) 増

一般会計 歳出

歳出を性質別にみると、義務的経費(扶助費、人件費、公債費)が令和6年度と比べ38億2,374万円増加し、歳出全体に占める割合は58.1㌽になると見込んでいます。

特に、扶助費については、保育所等施設型給付費の伸びや今年度中に行われた児童手当制度の拡充の影響などにより、6年度と比べ10.4㌽(32億456万円)の増、公債費については、2.3㌽(1億3,613万円)の増を見込んでいます。

また、投資的経費(建設事業)は、県央東部消防指令装置共同運用に係る改修、民間保育所建設・増設支援、道路維持修繕、中学校大規模改修などの費用の増加により、6年度と比べ67.1㌽(19億6,974万円)の増を見込んでいます。



項目	令和7年度	令和6年度	増減
義務的経費	548億4,326万円	510億1,952万円	38億2,374万円(6年度比 7.5%) 増
扶助費	339億　789万円	307億　333万円	32億　456万円(6年度比 10.4%) 増
人件費	148億4,276万円	143億5,972万円	4億8,304万円(6年度比 3.4%) 増
公債費	60億9,261万円	59億5,648万円	1億3,613万円(6年度比 2.3%) 増